



## 2025年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年9月16日

上場会社名 株式会社プラネット 上場取引所 東  
 コード番号 2391 URL <https://www.planet-van.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 執行役員社長 (氏名) 坂田 政一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営管理管轄役員 (氏名) 川村 渉 TEL 03-5962-0811  
 定時株主総会開催予定日 2025年10月24日 配当支払開始予定日 2025年10月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年10月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年7月期の業績(2024年8月1日~2025年7月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年7月期	3,162	△0.3	564	△12.2	592	△14.2	400	△12.5
2024年7月期	3,172	1.3	642	2.6	691	5.4	458	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年7月期	60.44	—	7.2	9.0	17.8
2024年7月期	69.09	—	8.5	10.7	20.2

(参考) 持分法投資損益 2025年7月期 3百万円 2024年7月期 14百万円

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年7月期	6,653	5,635	84.7	849.93
2024年7月期	6,556	5,426	82.8	818.31

(参考) 自己資本 2025年7月期 5,635百万円 2024年7月期 5,426百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年7月期	532	△19	△285	2,876
2024年7月期	625	△267	△285	2,647

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年7月期	—	21.50	—	21.50	43.00	285	62.2	5.3
2025年7月期	—	21.50	—	22.00	43.50	288	72.0	5.2
2026年7月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		71.2	

## 3. 2026年7月期の業績予想(2025年8月1日~2026年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,605	0.8	290	1.4	300	0.1	205	3.2	30.92
通期	3,200	1.2	575	1.9	600	1.2	410	2.3	61.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年7月期	6,632,800株	2024年7月期	6,632,800株
② 期末自己株式数	2025年7月期	2,030株	2024年7月期	2,009株
③ 期中平均株式数	2025年7月期	6,630,782株	2024年7月期	6,630,820株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、〔添付資料〕4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(金融商品関係)	18
(有価証券関係)	22
(税効果会計関係)	24
(資産除去債務関係)	25
(収益認識関係)	25
(セグメント情報等)	26
(持分法損益等)	27
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
4. その他	29
(1) 役員の変動	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における日本経済は、雇用や所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しに支えられ、緩やかな景気回復が見られた一方で、米国の通商政策の動向による経済活動への影響や、地政学リスクの拡大などによる世界景気の下振れ、国内の物価高騰が継続するなど、依然として不透明な状況が続いております。

当社事業が中心的に関わる一般消費財流通業界においては、物価高による消費者の買い控えが見られました。他方で、外出機会の増加やインバウンド需要の回復を受け、化粧品、OTC医薬品に加え、日用品では特に衣料用洗剤の売れ行きが好調に推移しました。また、ペット関連商品の売れ行きは堅調に推移しました。

事業別の活動状況は次のとおりです。

#### ●EDI事業

日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品、OTC医薬品（一般用医薬品）に加え、健康食品や園芸などの隣接した各業界に向けた「基幹EDI<sup>※1</sup>」サービスや「販売レポートサービス<sup>※2</sup>」の受注・利用の拡大に向けた営業活動に注力した結果、利用企業数、接続本数ともに増加しました。一方で、一部の利用企業に、経営資源の集中を目的とした商品アイテム数削減の動きや、物流効率化を目的とした商品の大容量化の動きなどがあったことにより、当社のデータ量は微減しました。

当社が持続可能な物流環境の実現を目指して力を入れている「ロジスティクスEDI<sup>※3</sup>」では、日用品・化粧品業界の大手企業を中心に出荷予定データ<sup>※4</sup>（ASNデータ）の活用が徐々に広がっており、利用企業数、接続本数ともに増加しました。

また、今秋にサービス提供開始予定の「返品ワークフローシステム・サービス<sup>※5</sup>」の開発を推進しました。

※1 基幹EDI：メーカー・卸売業間の発注から請求・支払、販売実績管理までの20種の伝票をデータで交換すること

※2 販売レポートサービス：卸売業の販売実績をメーカーに通知する「販売データ」を集計・加工して提供するサービス

※3 ロジスティクスEDI：物流に関する各種データをメーカー・卸売業間で交換すること

※4 出荷予定データ：卸売業からの発注に基づき、メーカーの出荷予定情報や出荷確定情報を卸売業に通知するデータ

※5 返品ワークフローシステム・サービス：返品調整業務の効率化をWebで支援するサービス

#### ●データベース事業

各データベースサービスの付加価値向上のための取り組みを継続しました。

小売業の店舗や、卸売業の支店・物流センターなどを示す「標準取引先コード」を蓄積した「取引先データベース」、流通業界のメーカーが登録した商品情報をインターネットから提供するサービス「商品データベース」ともにさらなる活用可能性に向けた調査を継続しました。

これら2つの事業への取り組みの結果、当事業年度の売上高は、「販売レポートサービス」の売上増加があったものの、「基幹EDI」のデータ量の微減により、3,162百万円（前期比0.3%減）となりました。売上原価は、減価償却費などの増加により1,214百万円（前期比5.4%増）、販売費及び一般管理費が1,383百万円（前期比0.4%増）と増加した結果、営業利益は564百万円（前期比12.2%減）、経常利益は592百万円（前期比14.2%減）となり、当期純利益は400百万円（前期比12.5%減）となりました。

## (事業別売上高)

事業別	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)		当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)		前期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
E D I 事業	2,937,512	92.6	2,926,201	92.5	△11,311	△0.4
データベース事業	235,038	7.4	236,106	7.5	1,067	0.5
合計	3,172,551	100.0	3,162,307	100.0	△10,243	△0.3

(注) 1. 記載金額については、表示単位未満を切り捨てて表示しております(以下同様)。  
2. 記載比率については、表示単位未満を四捨五入して表示しております(以下同様)。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産の部)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ96百万円(1.5%)増加し、6,653百万円となりました。流動資産は、268百万円(8.3%)増加し、3,487百万円となりました。これは現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ171百万円(5.1%)減少し、3,165百万円となりました。これは主に投資有価証券の一部を売却したことなどによるものであります。

## (負債の部)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ112百万円(10.0%)減少し、1,017百万円となりました。

流動負債は、72百万円(12.4%)減少し、506百万円となりました。これは主に未払金が増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて40百万円(7.4%)減少し、511百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金が増加したことなどによるものであります。

## (純資産の部)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ209百万円(3.9%)増加し、5,635百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前事業年度末に比べ228百万円増加し、2,876百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末における営業活動により得た資金は、532百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益(595百万円)及び減価償却費(274百万円)の計上があった一方で、法人税等の支払額(165百万円)の計上があったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において投資活動により使用した資金は、19百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入(169百万円)があった一方で、ソフトウェアの取得による支出(219百万円)があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度末において財務活動により使用した資金は、285百万円となりました。これは、配当金の支払額があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 7月期	2022年 7月期	2023年 7月期	2024年 7月期	2025年 7月期
自己資本比率(%)	83.0	82.3	84.0	82.8	84.7
時価ベースの自己資本比率(%)	173.2	128.7	133.8	134.2	126.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いが発生していません。

## (4) 今後の見通し

2026年7月期の見通しにつきましては、インバウンド需要の拡大や、所得の増加による個人消費の持ち直しが期待される一方で、原材料や燃料費の高騰による物価上昇の継続に加え、米国の通商政策の動向による経済への影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が続くものと考えられます。当社事業が中心的に関わる一般消費財流通業界においては、生活者の意識、価値観、働き方、購買行動などが大きく変化しており、変化の激しい環境が続くものと考えられます。

このような事業環境において、日用品・化粧品、ペットフード・ペット用品及びOTC医薬品、さらには健康食品や園芸などの各業界へ当社の主たる事業であるEDIの拡販活動に注力してまいります。加えて「販売レポートサービス」によるメーカーの販売データ活用支援や、「MITEOS」による卸売業のオンライン比率の向上支援に引き続き取り組み、中長期的に着実な成長を目指してまいります。

そしてこれらの活動とともに、「ロジスティクスEDI」ではより一層の利用企業・接続本数の増加を目指し、新たに提供を開始する「返品ワークフローシステム・サービス」では、まず日用品業界での利用拡大に注力してまいります。将来に向けては、これらのサービスに続く新規サービスの創出に向け、開発リソースの強化と事業化プロセスの高速化を進めてまいります。

2026年7月期通期の業績につきましては、今後の成長に必要な投資を戦略的に行いつつ、上記の活動に注力することにより、増収増益を計画しております。その結果、売上高3,200百万円(前期比1.2%増)、営業利益575百万円(前期比1.9%増)、経常利益600百万円(前期比1.2%増)、当期純利益410百万円(前期比2.3%増)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,677,903	2,906,065
売掛金	※1 517,889	※1 512,393
有価証券	—	49,745
前払費用	10,137	13,479
その他	13,699	5,989
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	3,219,530	3,487,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,226	43,226
減価償却累計額	△39,128	△39,945
建物(純額)	4,098	3,281
工具、器具及び備品	29,142	32,022
減価償却累計額	△21,773	△23,961
工具、器具及び備品(純額)	7,368	8,060
有形固定資産合計	11,467	11,342
無形固定資産		
ソフトウェア	962,717	769,714
ソフトウェア仮勘定	4,600	—
電話加入権	1,383	1,383
無形固定資産合計	968,700	771,097
投資その他の資産		
投資有価証券	1,099,584	826,970
関係会社株式	975,738	1,258,463
敷金及び保証金	58,220	58,220
保険積立金	189,705	206,367
その他	33,423	33,506
貸倒引当金	△25	△258
投資その他の資産合計	2,356,646	2,383,270
固定資産合計	3,336,815	3,165,709
資産合計	6,556,346	6,653,282

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 162,517	※1 162,755
未払金	※1 229,255	※1 113,555
未払費用	24,536	24,301
未払法人税等	79,022	86,562
未払消費税等	13,288	56,168
賞与引当金	27,186	27,034
役員賞与引当金	32,000	27,000
その他	10,710	9,131
流動負債合計	578,517	506,510
固定負債		
繰延税金負債	40,574	116,885
退職給付引当金	305,305	306,544
役員退職慰労引当金	194,875	76,425
資産除去債務	11,042	11,229
固定負債合計	551,796	511,084
負債合計	1,130,314	1,017,594
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	436,100	436,100
資本剰余金		
資本準備金	127,240	127,240
資本剰余金合計	127,240	127,240
利益剰余金		
利益準備金	18,700	18,700
その他利益剰余金		
別途積立金	1,070,000	1,110,000
繰越利益剰余金	3,259,791	3,335,449
利益剰余金合計	4,348,491	4,464,149
自己株式	△1,908	△1,934
株主資本合計	4,909,923	5,025,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	516,108	610,133
評価・換算差額等合計	516,108	610,133
純資産合計	5,426,031	5,635,688
負債純資産合計	6,556,346	6,653,282

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
<b>売上高</b>		
EDI事業売上高	2,937,512	2,926,201
データベース事業売上高	235,038	236,106
売上高合計	※1 3,172,551	※1 3,162,307
<b>売上原価</b>		
EDI事業売上原価	961,691	946,578
データベース事業売上原価	191,148	268,096
売上原価合計	※1 1,152,839	※1 1,214,674
<b>売上総利益</b>		
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	451,704	457,354
賞与引当金繰入額	27,186	27,034
退職給付費用	33,032	28,013
役員報酬	185,118	152,868
役員賞与引当金繰入額	28,300	27,000
役員退職慰労引当金繰入額	24,900	16,850
法定福利費	76,019	76,568
事務委託費	13,009	12,204
不動産賃借料	71,277	73,046
賃借料	7,930	8,833
通信費	9,998	9,265
旅費及び交通費	13,128	14,699
広告宣伝費	42,307	45,077
減価償却費	14,284	10,748
貸倒引当金繰入額	9	248
業務委託費	95,198	94,954
その他	284,007	328,820
販売費及び一般管理費合計	※2 1,377,413	※2 1,383,589
<b>営業利益</b>		
営業外収益		
受取利息	26	1,446
受取配当金	※1 10,383	※1 12,979
有価証券利息	12,852	12,792
保険解約益	20,101	—
雑収入	5,370	1,339
営業外収益合計	48,734	28,559

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
経常利益	691,031	592,602
特別利益		
投資有価証券売却益	—	148,063
特別利益合計	—	148,063
特別損失		
特別功労金	—	130,000
関係会社株式評価損	—	15,070
特別損失合計	—	145,070
税引前当期純利益	691,031	595,596
法人税、住民税及び事業税	186,145	171,513
法人税等調整額	46,784	23,299
法人税等合計	232,930	194,812
当期純利益	458,101	400,784

## 製造原価明細書

## 【売上原価明細書】

## (1) E D I 事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)		当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 経費					
1 通信費		195,936		203,797	
2 運用・保守料		617,334		622,410	
3 減価償却費		122,601		111,856	
4 その他		25,819		8,513	
E D I 事業売上原価		961,691	100.0	946,578	100.0

## (2) データベース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)		当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 人件費					
業務委託料		17,942	9.4	18,971	7.1
II 経費					
1 運用・保守料		72,866		73,300	
2 画像撮影料		1,122		1,243	
3 減価償却費		74,612		152,498	
4 外注費		9,760		10,280	
5 その他		14,845	90.6	11,801	92.9
データベース事業売上原価		191,148	100.0	268,096	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	1,030,000	3,126,820	4,175,520
当期変動額							
剰余金の配当						△285,129	△285,129
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—
当期純利益						458,101	458,101
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	40,000	132,971	172,971
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	1,070,000	3,259,791	4,348,491

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,793	4,737,066	608,369	608,369	5,345,435
当期変動額					
剰余金の配当		△285,129			△285,129
別途積立金の積立					
当期純利益		458,101			458,101
自己株式の取得	△114	△114			△114
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△92,261	△92,261	△92,261
当期変動額合計	△114	172,857	△92,261	△92,261	80,595
当期末残高	△1,908	4,909,923	516,108	516,108	5,426,031

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	436,100	127,240	127,240	18,700	1,070,000	3,259,791	4,348,491
当期変動額							
剰余金の配当						△285,127	△285,127
別途積立金の積立					40,000	△40,000	—
当期純利益						400,784	400,784
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	40,000	75,657	115,657
当期末残高	436,100	127,240	127,240	18,700	1,110,000	3,335,449	4,464,149

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,908	4,909,923	516,108	516,108	5,426,031
当期変動額					
剰余金の配当		△285,127			△285,127
別途積立金の積立					
当期純利益		400,784			400,784
自己株式の取得	△25	△25			△25
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			94,025	94,025	94,025
当期変動額合計	△25	115,631	94,025	94,025	209,656
当期末残高	△1,934	5,025,555	610,133	610,133	5,635,688

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	691,031	595,596
減価償却費	211,313	274,915
関係会社株式評価損	—	15,070
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	233
受取利息及び受取配当金	△10,410	△14,426
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△148,063
売上債権の増減額(△は増加)	△18,227	5,496
仕入債務の増減額(△は減少)	4,876	238
賞与引当金の増減額(△は減少)	354	△152
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,000	△5,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	29,265	1,238
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△61,100	△118,450
未払金の増減額(△は減少)	15,922	29,579
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,073	42,880
その他	△33,840	△8,578
小計	823,121	670,577
利息及び配当金の受取額	23,620	27,685
法人税等の支払額	△221,254	△165,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	625,487	532,685
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ソフトウェアの取得による支出	△304,235	△219,587
有形固定資産の取得による支出	△1,915	△2,880
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
投資有価証券の売却による収入	—	169,750
差入保証金の差入による支出	△2,376	—
保険解約による収入	57,451	—
その他	△16,654	△16,662
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267,729	△19,379
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△284,990	△285,118
自己株式の取得による支出	△114	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,104	△285,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	72,653	228,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,575,250	2,647,903
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,647,903	※1 2,876,065

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

また、社債のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

市場価格のない株式等

…移動平均法による原価法によっております。

関連会社株式

…移動平均法による原価法によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

器具及び備品 5年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当期末要支給額を計上しております。

#### 4 収益及び費用の計上基準

当社は顧客との契約について、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引金額を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時、又は充足するにつれて収益を認識する

当社は主に、メーカー、卸売業、資材サプライヤーとの商取引の基幹となる受発注、出荷、請求、支払などのEDI（データ交換）サービスを提供しております。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期限が到来し、契約に重要な金融的な要素は含まれておりません。

##### (1) 月次基本料等

サービス及びネットワークを維持するための毎月の分担金で契約期間を履行義務の充足期間として、履行義務を充足するにつれて一定期間に渡り収益を認識しております。

##### (2) 通信処理料等

通信処理数に応じた従量課金制でありサービスの提供時点及びサービス提供期間の従量に応じて、それぞれ収益を認識しております。

#### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する主な資産・負債

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
売掛金	35,950千円	34,523千円
買掛金	153,880千円	153,336千円
未払金	206,899千円	84,507千円

## (損益計算書関係)

## ※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
売上高	195,646千円	188,110千円
売上原価	857,367千円	852,752千円
受取配当金	10,383千円	12,979千円

## ※2 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
販売費及び一般管理費 に含まれる研究開発費	78,818千円	81,622千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,632,800	—	—	6,632,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,916	93	—	2,009

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年10月24日 定時株主総会	普通株式	142,564	21.5	2023年7月31日	2023年10月25日
2024年2月22日 取締役会	普通株式	142,562	21.5	2024年1月31日	2024年4月2日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	142,562	21.5	2024年7月31日	2024年10月25日

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,632,800	—	—	6,632,800

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,009	21	—	2,030

(変動事由の概要)

増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年10月24日 定時株主総会	普通株式	142,562	21.5	2024年7月31日	2024年10月25日
2025年2月26日 取締役会	普通株式	142,561	21.5	2025年1月31日	2025年4月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2025年10月24日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年10月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	145,876	22	2025年7月31日	2025年10月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
現金及び預金勘定	2,677,903千円	2,906,065千円
預入期間3か月超の定期預金	△30,000千円	△30,000千円
現金及び現金同等物	2,647,903千円	2,876,065千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、大半を短期的な預金で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、一部の余剰資金を高い利回りで運用することを目的として債券及び、デリバティブを組み込んだ複合金融商品への投資を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式は業務上の関係を有する会社の株式、その他有価証券の債券、デリバティブを組み込んだ複合金融商品であり、市場価格の変動、為替変動等によるリスクを有しておりますが、時価評価及びポジション等の内容は定期的に執行役員会に報告されております。営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。未払法人税等は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程等に従い、定期的に取引先ごとに期日及び残高の管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、有価証券及び投資有価証券の取引につきましては、信用度の高い金融機関等と行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券並びに関係会社株式については、定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握すると共に、取引先企業との関係を勘案して保有状況等も見直しております。

デリバティブ取引については、資産運用の安全確保を目的に運用担当者と管理部門を明確に分離しており、管理部門が取引の確認、ポジション管理等を行い、内部牽制が機能するように留意しております。なお、時価評価を含むポジション等の状況は、定期的に執行役員会にて報告されております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(2024年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	1,099,584	1,099,584	—
(2) 関係会社株式	847,338	1,130,481	283,143
資産計	1,946,922	2,230,065	283,143

(\*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、(1)投資有価証券、(2)関係会社株式には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2024年7月31日
非上場株式	128,400

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの 債券(社債)	—	50,000	250,000	600,000
合計	—	50,000	250,000	600,000

(\*1) 「現金及び預金」、「売掛金」は、主に1年以内に償還される予定のため、記載を省略しております。

当事業年度(2025年7月31日)

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券及び投資有価証券	876,715	876,715	—
(2) 関係会社株式	1,145,133	1,933,956	788,823
資産計	2,021,848	2,810,671	788,823

(\*1) 「現金及び預金」、「売掛金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 市場価格のない株式等は、(1)有価証券及び投資有価証券、(2)関係会社株式には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	2025年7月31日
非上場株式	113,330

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 のあるもの 債券(社債)	50,000	100,000	100,000	600,000
合計	50,000	100,000	100,000	600,000

(\*1) 「現金及び預金」、「売掛金」は、主に1年以内に償還される予定のため、記載を省略しております。

## 3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- ・レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- ・レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- ・レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度 (2024年7月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	301,920	—	—	301,920
債券	—	797,664	—	797,664
関係会社株式	598,929	—	—	598,929
資産計	900,849	797,664	—	1,698,513

当事業年度 (2025年7月31日)

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	179,180	—	—	179,180
債券	—	697,535	—	697,535
関係会社株式	896,724	—	—	896,724
資産計	1,075,904	697,535	—	1,773,439

## (2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2024年7月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社株式	531,552	—	—	531,552
資産計	531,552	—	—	531,552

当事業年度(2025年7月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
関係会社株式	1,037,232	—	—	1,037,232
資産計	1,037,232	—	—	1,037,232

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

## 有価証券及び投資有価証券・関係会社株式

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## (有価証券関係)

## 1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年7月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	248,408	531,552	283,143
計	248,408	531,552	283,143

当事業年度(2025年7月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	248,408	1,037,232	788,823
計	248,408	1,037,232	788,823

## 2 その他有価証券

前事業年度(2024年7月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	900,849	57,498	843,351
債券	—	—	—
小計	900,849	57,498	843,351
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	797,664	897,343	△99,679
小計	797,664	897,343	△99,679
合計	1,698,513	954,842	743,671

当事業年度(2025年7月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,075,904	35,812	1,040,092
債券	—	—	—
小計	1,075,904	35,812	1,040,092
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	697,535	846,918	△149,383
小計	697,535	846,918	△149,383
合計	1,773,439	882,730	890,709

## 3 事業年度中に償還したその他有価証券

前事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

区分	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
債券	50,000	—	—
合計	50,000	—	—

## 4 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額(千円)
株式	169,750	148,063	—
合計	169,750	148,063	—

## 5 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

有価証券について15,070千円(関係会社株式)の減損処理を行っております。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,315千円	6,136千円
賞与引当金	8,318千円	8,272千円
退職給付引当金	93,423千円	96,561千円
役員退職慰労引当金	59,631千円	24,073千円
投資有価証券評価損	5,673千円	5,839千円
資産除去債務	3,378千円	3,537千円
関係会社株式評価損	一千円	4,747千円
その他	17,761千円	28,568千円
繰延税金資産小計	193,503千円	177,736千円
評価性引当額	△8,631千円	△13,834千円
繰延税金資産合計	184,871千円	163,902千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△225,170千円	△280,575千円
資産除去債務	△274千円	△212千円
繰延税金負債合計	△225,445千円	△280,787千円
繰延税金資産の純額	一千円	一千円
繰延税金負債の純額	△40,574千円	△116,885千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等の永久差異	0.5%	0.7%
役員賞与引当金	1.4%	1.4%
住民税均等割額	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	1.2%	0.9%
税額控除	△0.1%	△0.0%
税率変更による影響	—%	△0.7%
その他	△0.1%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7%	32.7%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は3,974千円増加し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,044千円、その他有価証券評価差額金が8,018千円それぞれ減少しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の主たる事業であるEDIサービスにおいて収益及びキャッシュ・フローの性質・計上時期等に関する重要な相違はありません。

よって開示の重要性が乏しいため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の記載は省略しております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、報告セグメントが単一となっており、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社のサービスは、その種類や性質、販売市場等の類似性に基づく同種・同系列のグループが単一となっており、区分すべき製品・サービス区分が存在しないため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
関連会社に対する投資の金額	248,408千円	248,408千円
持分法を適用した場合の投資の金額	257,917千円	262,563千円
持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失(△)の金額	14,693千円	3,243千円

※損益等からみて重要性の乏しい関連会社については、除外してこれらの金額を算出しております。

## (関連当事者情報)

## 1 関連当事者との取引

前事業年度(自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	㈱インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信業	(被所有) 直接15.63	ネットワークの運用監視業務の委託及びシステム開発 役員の兼務 1名	ネットワークの運用監視業務の委託 (注1)	857,367	買掛金	153,880
							システム開発 (注1)	428,746	未払金	195,257
その他の関係会社	ライオン㈱	東京都 台東区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接15.63	通信処理サービス等の提供 役員の兼任 1名	通信処理サービス等の提供 (注1)	195,646	売掛金	35,950

(注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定しております。

2 ㈱インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

当事業年度(自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	㈱インテック	富山県 富山市	20,830	情報・通信業	(被所有) 直接15.63	ネットワークの運用監視業務の委託及びシステム開発 役員の兼務 1名	ネットワークの運用監視業務の委託 (注1)	852,752	買掛金	153,336
							システム開発 (注1)	67,939	未払金	29,069
その他の関係会社	ライオン㈱	東京都 台東区	34,433	日用品 製造販売業	(被所有) 直接15.63	通信処理サービス等の提供 役員の兼任 1名	通信処理サービス等の提供 (注1)	188,110	売掛金	34,523

(注) 1 取引条件については、市場動向等を勘案して一般取引条件を参考にして決定しております。

2 ㈱インテックの議決権被所有割合の直接には、退職給付信託口を含んでおります。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり純資産額	818円31銭	849円93銭
1株当たり当期純利益金額	69円09銭	60円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年7月31日)	当事業年度 (2025年7月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,426,031	5,635,688
普通株式に係る純資産額(千円)	5,426,031	5,635,688
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る事業年度末の純資産額と の差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	6,632,800	6,632,800
普通株式の自己株式数(株)	2,009	2,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	6,630,791	6,630,770

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年8月1日 至 2024年7月31日)	当事業年度 (自 2024年8月1日 至 2025年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	458,101	400,784
普通株式に係る当期純利益(千円)	458,101	400,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,630,820	6,630,782

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

取締役(2025年10月24日付予定)

	氏名	新役職	旧役職
新任	疋田 秀三	取締役(社外)	—

※現取締役(社外)の北岡隆之氏は、任期満了により退任する予定です。  
取締役(社外)の疋田秀三氏は、株式会社インテックの代表取締役社長、TIS株式会社の取締役を兼務しております。

以上